

報告者 栗飯原志宣

<メンバーの関わる教育内容>

介護を学ぶ留学生対象の日本語教育（既習者）

EU ビジネスパーソン、中国の社会人にビジネス日本語教育（既習者）

大学生にビジネス日本語教育

大学生に英語教育

<課題1>

- ・ 学生には真剣に介護の技術を習得しようとするものから、日本でバイトをして本国に仕送りする事が目的の者もいる。
- ・ 後者に対して、日本語教師は①第一段階としての到達目標（将来像）、例えばどのような就職先があるのか、そこで何を実現できるのか等を提示できていないので、②自律的に学習に取り組む姿勢を養えていない。③目標に向けた実践的なカリキュラムを提示できていない。
- ・ ③の原因として、日本語教師が介護現場を知らないことが挙げられる。

解決策案

- ・ 定員を満たすために、学生としての資質に問題がある場合でも合格させたツケを、教育現場の教員にすべてを押し付けるのではなく、大学全体で共有すべく、常に声を上げて行かなければならない。
- ・ 介護という高い専門性に関わる分野は、その専門教員との連携によりカリキュラムを立てて行かなければならない。そのために、日本語教育と専門教育を分離して捉えるのではなく、カリキュラム作成時点で、明確な人材像を学科全体で共有し、それが可能であるかを全体で討議、分担を明確にする必要がある。
- ・ **ピンポイント**
日本語教師がすべてを担う事は不可能。また、担えない事を自分の責任と感じる必要な無い。できる事、できない事を明確にし正当で、効率的な協働を働きかけよう。そのためには教員自身が関係部門と交渉できるスキルが必要となる。

<課題2>

出口政策への注目とともにビジネス日本語の導入に対する課題が見えて来た。

- ・ ビジネス経験の無い日本語教師に何ができるのか
- ・ これから日本社会に出て行く留学生に身につけさせたいコミュニケーション力とは何か。

解決策案

- ・ 学部別に日本語教育が組まれている場合（理工系など）と、留学生センターのような学部、専門に関係なく日本語教育を行う場合では、ビジネス日本語も異なってくる。ココでは後者を対象に解決策を考える。
- ・ 一般的に人文系の留学生が関わるであろうビジネス（仕事）はその専門性により多岐にわたるが、専門学校卒業生と比較すると、よりホワイトカラー色の強い職種に思われる。さらに、将来的にはブリッジ人材として現地の工場と本社間に立ち、自分の専門外の内容を扱う可能性も高い。こうしたニーズにどのように対応するかは、ビジネス日本語教育の永遠のテーマとなるが、現時点で言えるのは、大学のビジネス日本語であつかう内容は、特定の職種にあった内容ではなく、汎用性の高い内容として挙げられるのは、「日本社会で社会人として期待される言語行動に沿った日本語」ではないか。
- ・ これがどのような日本語であるかは、今後の研究を待たれる内容でもあるが、これを教えられるのは、ビジネス経験の有無ではなく、日本語文化圏の言語行動を客観的に捉えられる能力の有無の方に関わる。であれば、ビジネス経験はビジネス日本語教育者としての必須条件でない。
- ・ また、その企業だけに特有の文化を客観的にみられなければ、特定のビジネス経験がプラスにならないことも十分ありえる。
- ・ コミュニケーション能力とは何かについても範囲が広い。グループでは「日本社会においてできるだけスムーズにタスクが達成できるような言語運用能力」といった内容でまとめた。

- ・ N1を保持していても、いかに発話の文法が正しくても、相手の日本人が不快感や誤解を招くような言語行動を取るのはコミュニケーション能力が高いとは言えない。しかし、今後国内の日本語母語話者のグローバル化が進むと仮定して話せば、留学生だけに日本の言語行動を強要するような同化的な教育ではなく、これから留学生は、各自の母語に基づいた言語行動の何が日本語言語行動に抵触するのかを体得して行かなければならない。自分の言動と日本の反応を客観的に捉える能力と、日本人に説明できる能力を養えるような教育が必要となる。以上の事は、日本語母語話者にも必要な能力である。

<課題3>

- ・ ビジネス関係の授業担当ではないので、卒業後どう知識を生かせれば良いのか学生が想像できていない。
- ・ 英語の読解問題をさせると、まず中心文がどこにあるのかがわからない。そのため、要約ができず、日本人なのに何を言いたいかわからない日本語を書いている。

解決策案

- ・ EGAP (English for General Academic Purposes) の充実をはかり、同時に初年度教育等において「日本語表現」と有機的なリンクを測ることは可能か。
- ・ ESP (English for Specific Purposes) を取り入れる事は可能か。2009年に「仕事で英語を使える人材の養成」が掲げられたが、そこへの注力を見直して、学生に提示できれば良いのではないか。

<課題4>

- ・ 現在「ビジネス日本語」という用語に一括りにされている教育内容が多すぎる。専門家も無造作に使いすぎているような感じがする。
- ・ たたき台としての体系的なビジネス日本語の分類を作るべきではないか。
- ・ 他のJSP分野との関連も一度整理すべきではないか。

解決策案

- ・ これまでの関連文献を一度整理する。
- ・ 英語教育、国際コミュニケーション、異文化間コミュニケーションなどの関連分野の知見を生かして研究を進める。